

第2部

岩手のくらし

第5章 安全

～災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、
事故や犯罪が少なく、
安全で、安心を実感することができる岩手～

1 自助、共助、公助による防災体制

自主防災組織活動カバー率は全国を上回る

■ 災害に備え何らかの準備をしている人は4割台後半

令和5年(2023年)県の施策に関する県民意識調査によると、「普段から災害に備え何らかの準備をしている」人の割合は40.6%となっています(図1)。

また、災害に備え準備している内容は、「家族分の食料や水、懐中電灯などの非常持出品を常に確保している」人が80.7%で最も多く、次いで「家具などの転倒防止措置を行っている」人が44.8%などとなっています(図2)。

■ 自主防災組織活動カバー率は全国を上回る

令和4年(2022年)4月1日現在の本県の自主防災組織活動カバー率(注)は88.5%で、全国平均の84.7%を上回り、全国順位は28位となっています(図3)。

(注) 自主防災組織活動カバー率：自主防災組織(地域住民の連帯意識に基づき自主防災活動を行う組織)が、その活動範囲としている地域の世帯数÷管内世帯数

■ 火災による死者発生率の高い本県

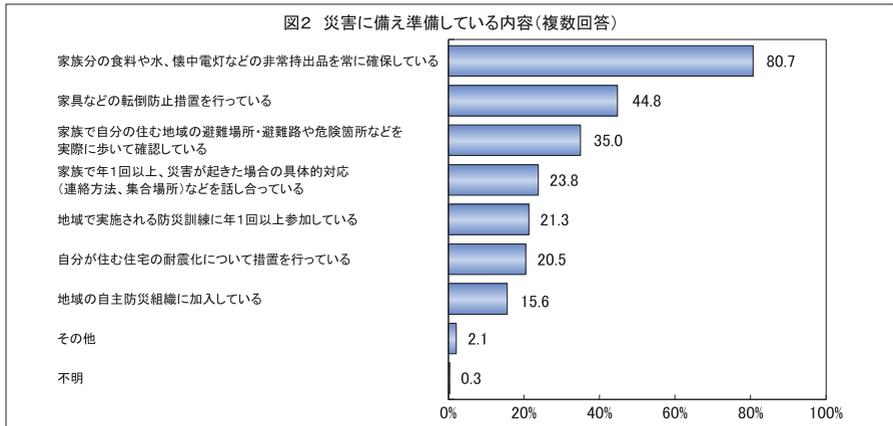
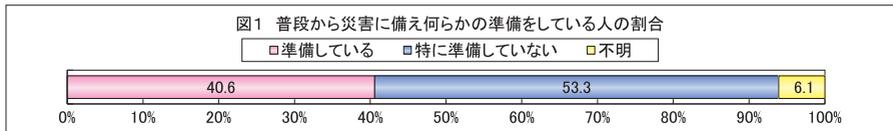
令和4年(2022年)の本県の出火率は人口1万人当たり2.83件で、全国平均の2.88件を下回っています(図4)。

また、人口10万人当たりの火災による死者発生率は2.24人と全国平均の1.15人を大きく上回っています(図5)。

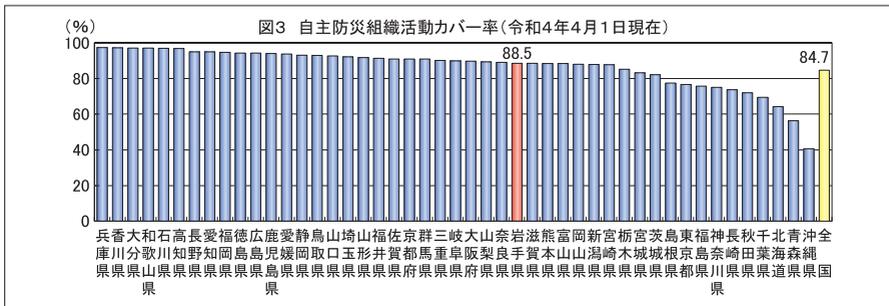
■ 救急隊のうち救命士常時運用隊の割合は全国を上回る

令和5年(2023年)4月1日現在、本県の救急隊84隊のうち救命士常時運用隊(注)の割合は95.2%となり、全国平均の93.5%を上回っています(図6)。

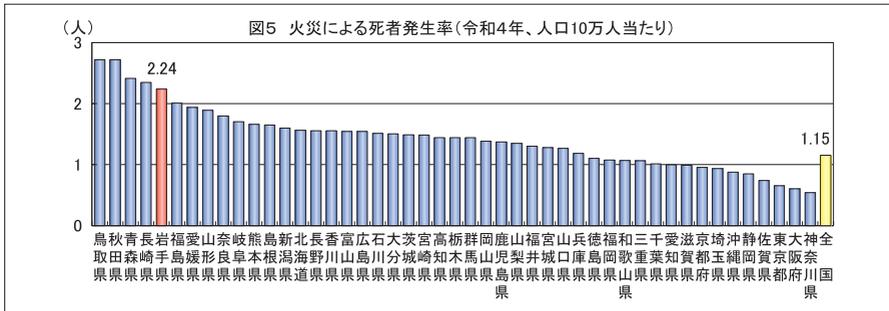
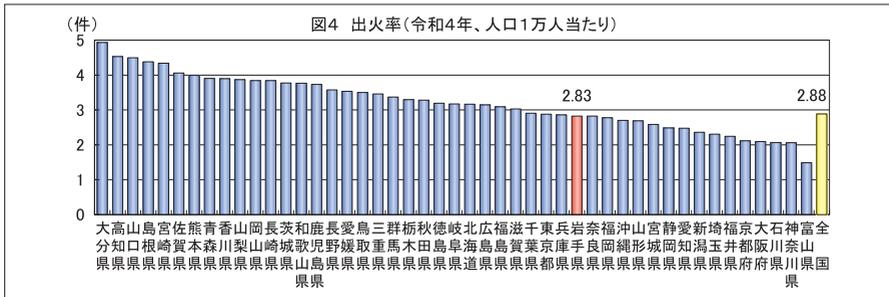
(注) 救命士常時運用隊：救命士運用隊(特定行為に必要な資器材を積載する救急自動車に救急救命士の資格を持つ救急隊員が乗車し医師からの指示体制を整えている救急隊)のうち24時間365日全ての救急事案で乗車する体制を整えている救急隊



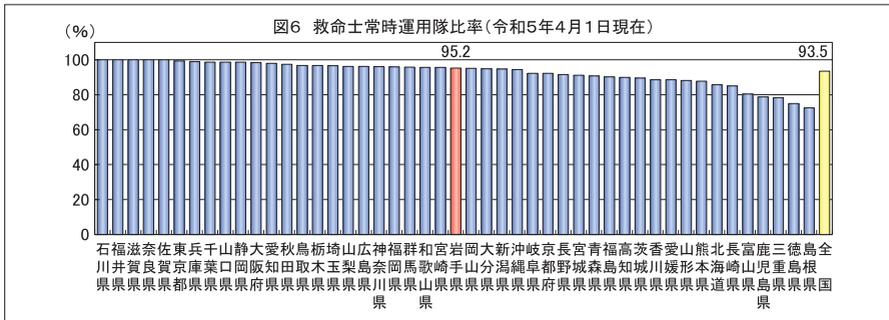
以上資料：県ふるさと振興部「令和5年県の施策に関する県民意識調査」



資料：消防庁「消防白書」



以上資料：消防庁「令和4年(1月～12月)における火災の状況(確定値)」



資料：消防庁「救急救助の現況」

2 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくり

交通事故件数は減少が続く

■ 人口千人当たりの刑法犯認知件数は全国平均を下回る

刑法犯認知件数（人口千人当たり）の推移をみると、本県、全国平均ともに増加に転じました。本県の件数は全国平均を下回って推移しており、令和4年（2022年）は2.2件と全国平均より2.6件少なくなっています。（図1）。

■ 刑法犯検挙率は全国平均を大きく上回る

令和4年（2022年）の本県の刑法犯検挙率は55.7%と2年ぶりに減少しました。なお、全国平均の41.6%と比べると、14.1ポイント上回っています（図2）。

■ 減少傾向にある検挙人員

本県の刑法犯の検挙人員の推移をみると、減少傾向となっています。令和4年（2022年）は前年から102人減少し、955人となっています。

また、検挙人員に占める少年（14歳以上20歳未満）の割合は前年と比べて1.2ポイント高い7.0%となっています（図3）。

■ 交通事故件数は減少が続く

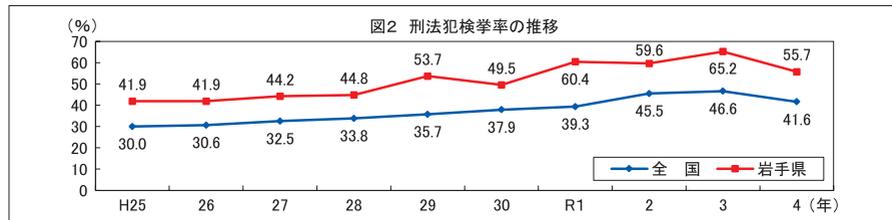
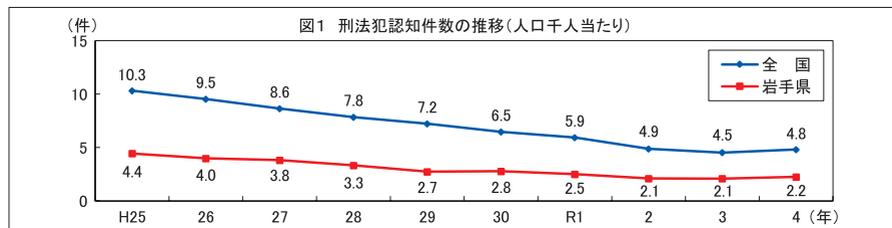
令和4年（2022年）の本県の交通事故件数は1,511件（前年比3.5%減）となり、平成30年（2018年）以降、4年連続で減少しています。令和4年の人口10万人当たりの交通事故件数は128件で、全国平均の241件を大きく下回る状況が続いています（図4）。

■ 交通事故100件当たりの死亡者数及び負傷者数は共に増加に転じる

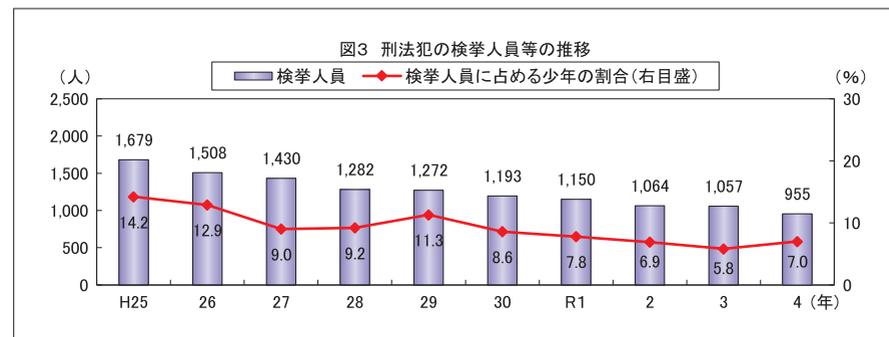
令和4年（2022年）の交通事故による死亡者数は37人（前年比2人増）となり、2年ぶりに増加しました。事故100件当たりの死亡者数は2.45人で、全国平均の0.87人の約2.8倍となるなど、全国平均を大きく上回る状況が続いています（図5）。

一方、令和4年の交通事故による負傷者数は1,812人（前年比1.0%減）となり、平成30年（2018年）以降、4年連続で減少しました。事故100件当たりの負傷者数は119.9人と増加に転じ、全国平均の118.5人を上回りました（図6）。

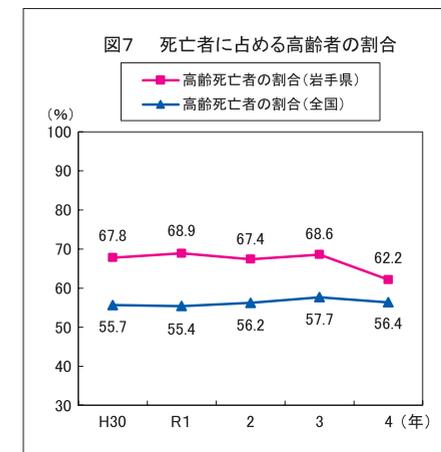
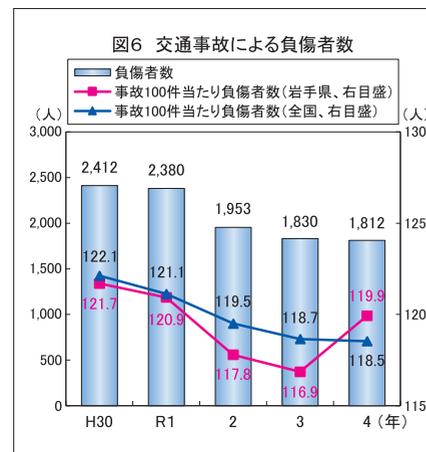
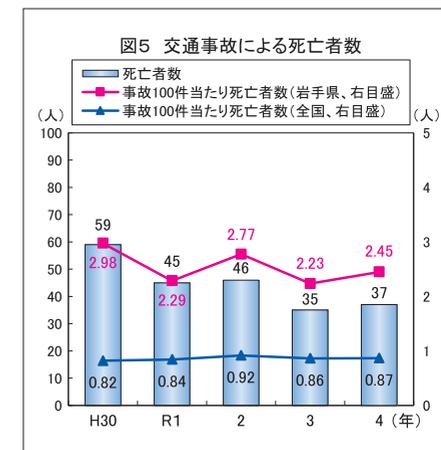
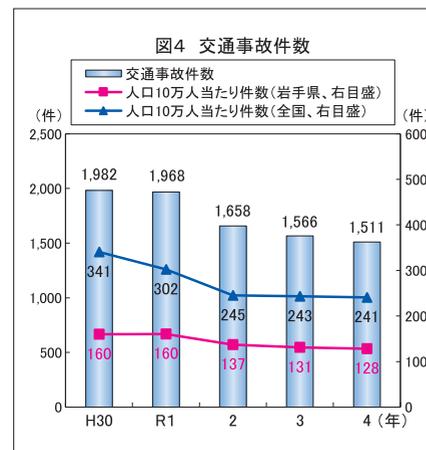
死亡者に占める高齢者（65歳以上）の割合をみると、62.2%となっており、全国平均の56.4%を上回っています（図7）。



以上資料：警察庁「年間の犯罪」、総務省統計局「人口推計」、同「国勢調査」、県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）



資料：警察庁「年間の犯罪」



以上資料：警察庁「警察白書」、県警察本部「交通事故発生状況」、総務省統計局「人口推計」、同「国勢調査」、県ふるさと振興部「岩手県人口移動報告年報」（岩手県毎月人口推計）

3 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育の推進

高い「食の安全・安心」に対する関心

■ 食品の安全性又は信頼性に不安を感じない環境については約9割が重要と意識

令和5年（2023年）県の施策に関する県民意識調査によると、「購入する食品の安全性又は信頼性に不安を感じない環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で88.4%となっています。広域振興圏別では、重要（「重要」＋「やや重要」）の割合が最も高いのが県央で88.9%、最も低いのが県北で86.3%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で38.2%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の14.7%を上回っています。広域振興圏別では、満足（「満足」＋「やや満足」）の割合が最も高いのが県北で38.6%、最も低いのが沿岸で36.8%となっています（図2）。

■ 食品の表示を確認している人は約8割

令和4年（2022年）県民生活基本調査によると、普段の買い物の際に、食品の表示を確認している人の割合は、81.8%となっています（図3）。

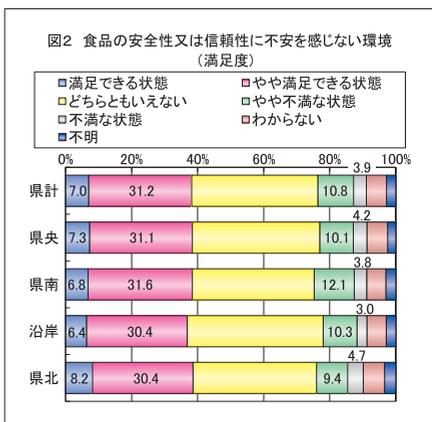
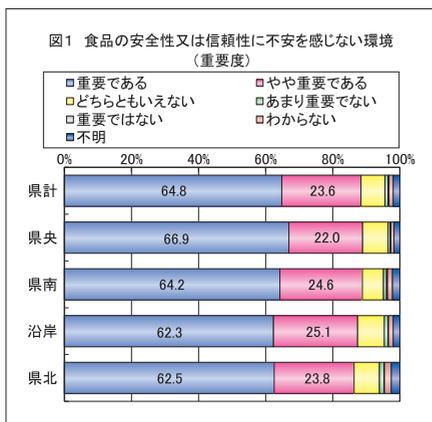
確認している内容は、「日付（消費期限、賞味期限など）」が最も多く99.1%、次いで「保存方法」の92.0%、「原産地、原産国」の91.5%となっています（図4）。

■ 農薬や添加物等食品そのものの安全性への不安を感じている人は6割台半ば

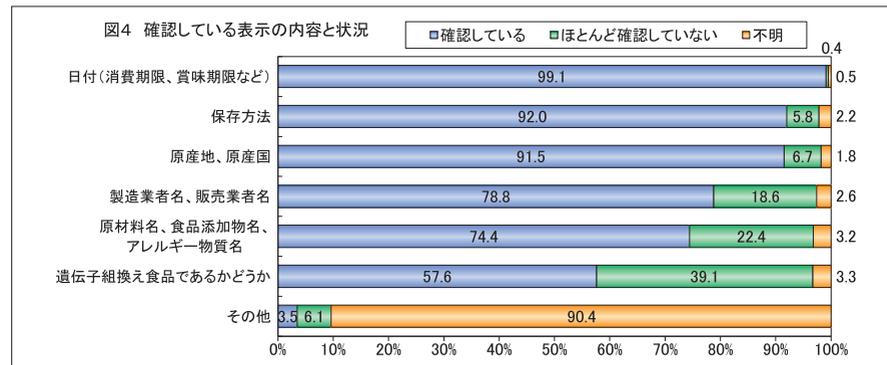
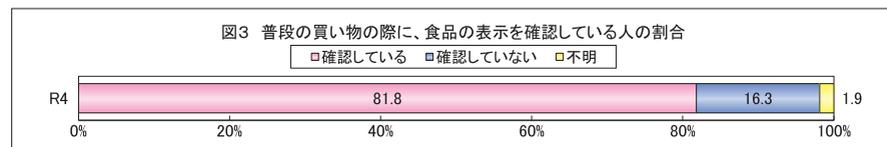
令和4年度（2022年度）食の安全安心及び食育に関する意識調査によると、食品に対して不安を感じることは、「農薬や添加物等食品そのものの安全性」が最も多く65.7%、次いで「輸入食品の安全性」（59.3%）、「産地偽装等の偽装表示」（41.3%）の順になっています（図5）。

■ 県内産の農林水産物を利用している人は約8割

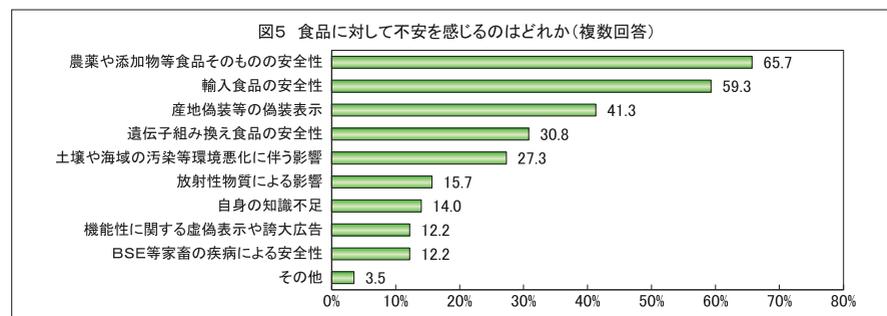
令和4年（2022年）県民生活基本調査によると、普段、県内産の農林水産物を利用している人の割合は80.4%にのびています。利用している理由としては、「新鮮だから」が最も多く73.8%、次いで「安全・安心だから」（69.5%）となっています（図6、7）。



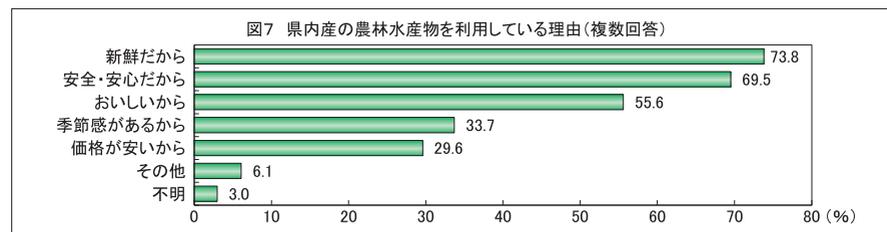
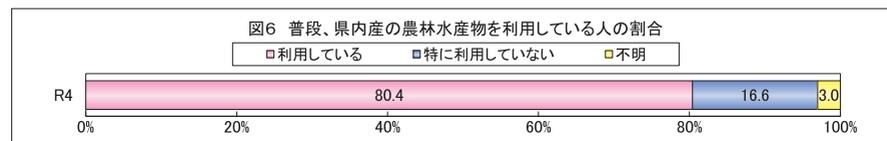
以上資料：県ふるさと振興部「令和5年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和4年県民生活基本調査」



資料：県環境生活部「令和4年度食の安全安心及び食育に関する意識調査」



以上資料：県ふるさと振興部「令和4年県民生活基本調査」

4 感染症に対する備えが整っている社会

C型肝炎ウイルス感染者率は10年連続で減少

■ 感染症に対する備えが整っている社会についての満足度は満足が不満を上回る

令和5年(2023年)県の施策に関する県民意識調査によると、「感染症に対する備えが整っている社会であること」について、「重要(「重要」+「やや重要」と意識している人の割合は、県計で90.0%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県南及び県北で90.8%、最も低いのが沿岸で88.7%となっています(図1)。

一方、満足(「満足」+「やや満足」と意識している人の割合は、県計で36.1%となっており、不満(「不満」+「やや不満」)の22.7%を上回っています。広域振興圏別では、満足の割合がもっとも高いのが県北で36.9%となっています(図2)。

■ C型肝炎ウイルス感染者率は10年連続で減少

厚生労働省によると、C型肝炎(ウイルス性肝炎)の持続感染者は90万人~130万人存在すると推定されていますが、感染時期が明確ではないことや自覚症状がないことが多いため、本人が気が付かないうちに肝硬変や肝がんへ移行する感染者が多く存在することが問題となっています。

厚生労働省の健康増進事業における肝炎ウイルス検査実施結果によると、C型肝炎ウイルス検査受診者数は、全国は増加傾向にあったものの、平成28年度(2016年度)以降減少傾向にあります。本県は平成24年度(2012年度)をピークに減少が続き、令和3年度(2021年度)には、9,833人となっています(図3)。

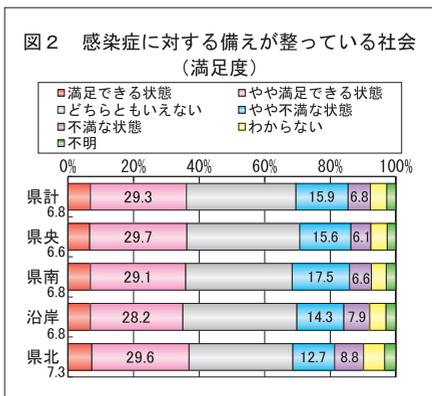
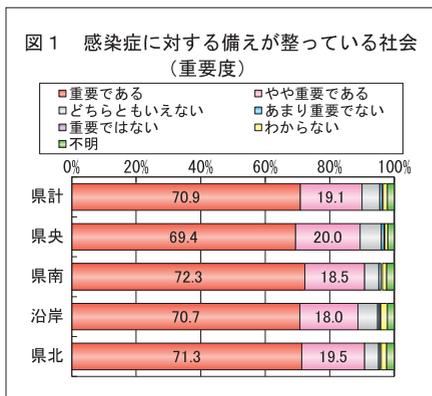
また、検査受診者数のうち全国でC型肝炎ウイルスに感染している可能性が高いと判定されている人は、全国、本県ともに減少傾向にあり、本県の令和3年度の感染者率は0.1%と、平成24年度と比べて4分の1程度となっています(図4)。

■ 結核報告数は減少傾向

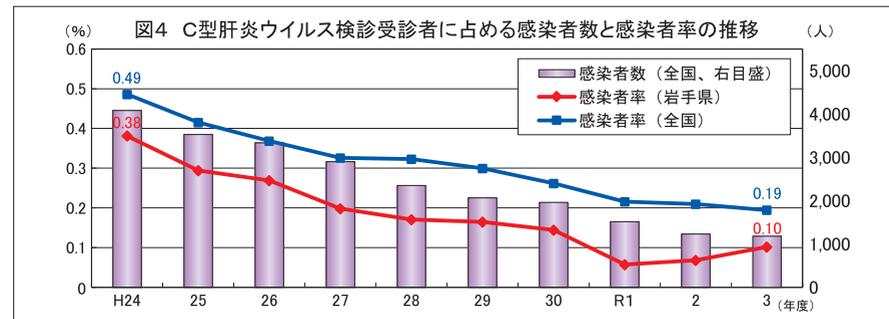
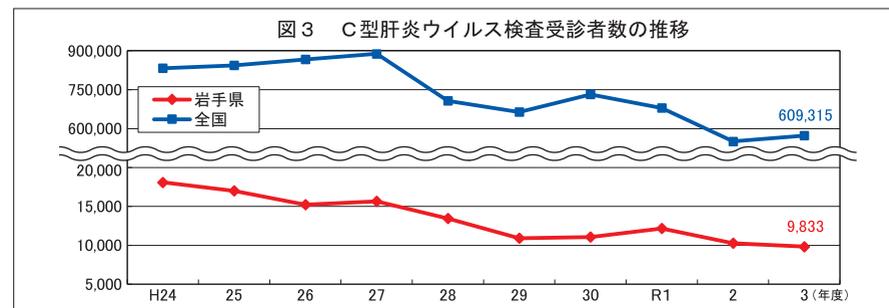
厚生労働省によると、結核により年間10,000人以上の新しい患者が発生し、約2,000人が命を落としています。

令和3年(2021年)の本県の結核報告数は117人で、人口10万人当たりでは9.9人が結核に罹っており、全国平均13.0人を下回っています。また、東北6県の中では2番目、全国では37番目となっています。都道府県別では、沖縄県が19.0人と最も高く、次いで徳島県が18.6人、長崎県が18.1人となっています。

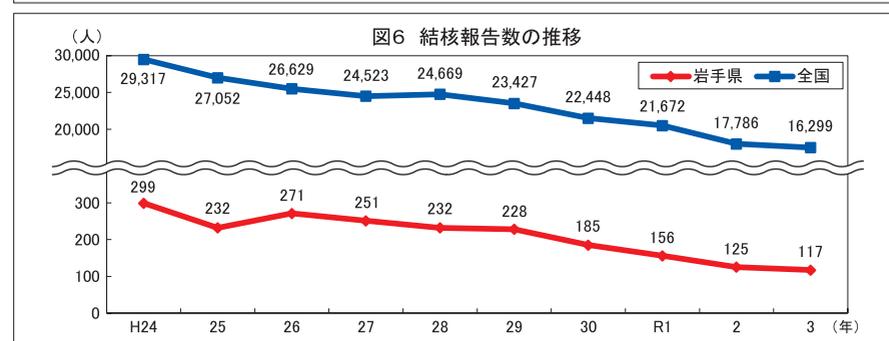
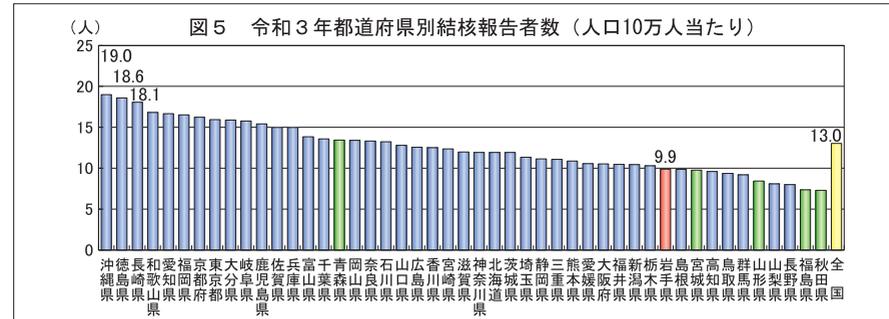
なお、結核報告数は全国、岩手ともに減少傾向が続いており、令和3年は平成24年(2012年)と比較すると、全国では4割超、岩手県では約6割減少しています(図5、6)。



以上資料：県ふるさと振興部「令和5年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」



以上資料：国立感染症研究所、統計省統計局「人口推計」